

## ■米国：EPA 長官候補、環境基準の規制緩和を推進と上院公聴会で証言

2019年1月17日付の現地報道によると、2018年7月の米国環境保護局（EPA）のプルーett長官辞任後、空席であった長官ポストにトランプ大統領が指名した現 EPA 長官代行のウィーラー氏は1月16日、引き続き連邦政府の環境基準の規制緩和策（石炭火力発電所からのCO<sub>2</sub>排出規制案（ACE：Affordable Clean Energy）や自動車や小型トラックの燃費基準凍結など）を進めていくと上院環境公共事業委員会の指名承認公聴会で証言した。また同氏は、現在の気候変動は「最大の危機」にはないとの認識を示した。民主党や環境保護団体は、同氏が石炭産業のロビイスト出身で環境規制当局の重要な役割を果たすには多くの利益相反を抱えているとし、同氏が EPA 長官代行としての6カ月間で進めてきた規制緩和策が継続されることへの批判を強めている。今後、2月の同委員会で同氏の EPA 長官の承認投票が実施される予定である。